



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 **東リ株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7971

URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 鈴木 潤

TEL (06) 6494-1534

半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	45,674	△0.7	△219	—	△312	—	△276	—
18年9月中間期	45,988	2.7	173	△82.5	243	△68.2	56	△89.6
19年3月期	100,936	—	2,200	—	2,128	—	1,619	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	35	—	—
18年9月中間期	0	88	—	—
19年3月期	25	44	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △4百万円 18年9月中間期 57百万円 19年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	69,318		26,258		37.5		405 49	
18年9月中間期	73,222		26,108		35.4		405 69	
19年3月期	78,034		27,340		34.8		428 12	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,026百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 27,131百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,383		△513		△866		4,404	
18年9月中間期	480		△219		△768		4,555	
19年3月期	1,501		△784		△1,382		4,398	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	7 00	7 00
20年3月期(実績)	—	—	7 00
20年3月期(予想)	—	7 00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	100,000	△0.9	1,700	△22.8	1,550	△27.2	800	△50.6	12	46

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

## ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 66,829,249 株 18年9月中間期 66,829,249 株 19年3月期 66,829,249 株

## ② 期末自己株式数

19年9月中間期 2,644,015 株 18年9月中間期 2,957,976 株 19年3月期 3,454,779 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,498	2.4	△242	—	△210	—	△105	—
18年9月中間期	26,849	3.2	5	△99.3	151	△82.3	158	△75.0
19年3月期	58,905	—	1,203	—	1,214	—	801	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1	67
18年9月中間期	2	48
19年3月期	12	58

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	58,015	22,091	38.1	344	18
18年9月中間期	59,130	22,650	38.3	354	63
19年3月期	63,450	22,974	36.2	362	52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,091百万円 18年9月中間期 100百万円 19年3月期 22,974百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,000	1.9	900	△25.2	800	△34.1	350	△56.3	5	45

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「当期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

項目	売上高	経常利益又は 経常損失(△)	中間純利益又は 中間純損失(△)
当中間期実績	45,674	△ 312	△ 276
前中間期実績	45,988	243	56
増減 (前年同期比)	△ 314 (△0.7%)	△ 556 (—)	△ 333 (—)

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の好調な推移に伴い、民間設備投資が持続的に拡大し、雇用や所得環境の改善が促され、景気は緩やかながら成長基調を維持しました。しかしながら、インテリア業界を取り巻く環境は、改正建築基準法施行に伴う建築確認申請の減少および審査の遅れによる住宅着工数への影響や原油価格高騰に起因する原材料コストの上昇、低価格品への需要シフト等が顕在化してきており、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の重点目標達成に向けた諸施策を推進することを通じ、さらなる事業収益力の強化ならびに企業価値の向上に努めてまいりました。

結果といたしましては、当中間期における売上高は45,674百万円(前年同期比0.7%減)となりました。また損益面につきましても、製造工程における徹底的な合理化や全社的な業務体制の見直し等を行い、収益性向上に努めましたが、長期にわたり高騰を続ける原油価格に起因した原材料調達コストの増大が、当社グループ損益に与える影響は大きく、経常損失は312百万円(前年同期 経常利益243百万円)、中間純損失は276百万円(前年同期 中間純利益56百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
塩ビ製品事業	14,718	15,328	△ 610	675	1,124	△ 448
繊維製品事業	14,639	14,247	391	△ 133	△ 249	115
その他事業	16,316	16,412	△ 96	25	85	△ 59
計	45,674	45,988	△ 314	567	959	△ 392
消去	—	—	—	△ 786	△ 785	△ 0
合計	45,674	45,988	△ 314	△ 219	173	△ 393

## 塩ビ製品事業

塩ビ製品につきましては、意匠性のみならず、施工の簡易性や高い機能性を備え幅広く展開するビニル床タイル「ルースレイ」シリーズが、シックで落ち着いたオフィス、シンプルでモダンな教育施設、暖かみのある医療・福祉施設等、様々な空間づくりのお役に立てたことで、好調に推移しました。また、本年8月には、欧州家具トレンドを取り入れた新柄や抽象柄によるモダンで個性的な空間演出を目指し、プリントタイル「テラ」・「メル」シリーズの5品種を改廃しました。その中でも特に、木目調プリントタイル「テラウッド」が、商業施設から住宅まで幅広い分野で好評を博しております。しかしながら、中・大規模店舗物件における採用床材の多様化により、コンポジションタイルが大幅に減少しました。

以上の結果、塩ビ製品事業の売上高は、前年同期に比べ4.0%減の14,718百万円、営業利益は675百万円(前年同期 営業利益1,124百万円)となりました。

## 繊維製品事業

カーペットにつきましては、主に大都市圏を中心としたオフィス新築・リニューアル需要向けのタイルカーペット販売が好調であり、前年同期実績を上回りました。また、昨年10月発売の「VARY SERIES (ヴァリーシリーズ)」は、表情豊かなデザインと新規格のサイズ展開が評判となり、好調な立ち上がりを見せております。さらに、昨年度設立した連結子会社「ダイヤ・カーペット株式会社」による増収分も寄与したことで、売上高は前年同期を上回りました。

カーテンにつきましては、本年7月に「爽やかで心地よい暮らし」をコンセプトとして、全品がウォッシュャブルで防炎・遮光・消臭等多彩な機能が織り込まれた東リカーテン「elure(エルルーア)2007-2009」を発売しました。しかし、ユーザーの低価格志向や流通チャネル多様化の進展により、市場環境は厳しい状態が続き、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、繊維製品事業の売上高は、前年同期に比べ2.8%増の14,639百万円、営業損失は133百万円（前年同期 営業損失249百万円）となりました。

## その他事業

壁装材につきましては、「竹炭ケナフウォール」・「アースウォール」など、消臭や吸放湿性等の機能性に富んだ製品や「サイザル麻」・「さざなみ和紙」といった自然素材の風合いを活かした製品を多数収録した「環境壁紙」シリーズが売上を牽引しました。また、昨年6月に発売したビニル壁紙シリーズ「VS' 06～' 08」が、マンション市場を中心に新築・リフォーム需要を取り込み、好調に推移しました。店舗・オフィス・福祉施設市場においては、空間に落ち着きと気品を提供する木目調化粧仕上げ材「リアルデコ」が、その多彩な商品構成から数量・金額ともに前年同期実績を上回りました。

しかしながら、床材用接着剤売上や販売子会社における仕入売上の減少による影響で、その他事業の売上高は、前年同期に比べ0.6%減の16,316百万円、営業利益は25百万円（前年同期 営業利益85百万円）となりました。

## (当期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、アメリカ経済の動向や国内の金利政策等懸念要素がありますが、底堅く推移する企業業績に基づく積極的な設備投資や個人消費の改善などにより、景気は緩やかな成長基調を維持するものと思われまます。しかしながら、インテリア業界におきましては、原材料コストの高止まりや再上昇、改正建築基準法施行による一時的な建設資材の需要減などが懸念されます。このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」に掲げる「3つの重点戦略テーマ」に基づいたアクションプランを着実に実践し、「営業力」・「開発力」・「組織力」を向上させることで、当社グループのさらなる収益力強化に努めてまいります。

以上を踏まえて、当期の業績見通しといたしましては、連結売上高100,000百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,550百万円、連結当期純利益800百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383	480	902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513	△ 219	△ 293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 866	△ 768	△ 98
現金及び現金同等物の増加額	3	△ 507	510
現金及び現金同等物期末残高	4,404	4,555	△ 150

当中間期における営業活動による資金収支は1,383百万円（前年同期 480百万円）となりました。税金等調整前中間純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少により、前年同期に比べ増加しております。

当中間期における投資活動による資金収支は△513百万円（前年同期 △219百万円）となりました。投資有価証券の取得による支出額の増加や売却による収入額の減少により、前年同期に比べ減少しております。

当中間期における財務活動による資金収支は△866百万円（前年同期 △768百万円）となりました。長期借入金の返済額が減少したものの、短期借入金の返済額の増加により、前年同期に比べ減少しております。

この結果、当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ150百万円減少し、4,404百万円（前年同期末 4,555百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率（％）	32.0	35.1	34.8	37.5
時価ベースの自己資本比率（％）	26.9	36.0	27.7	26.2
債務償還年数（年）	4.2	4.1	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	16.6	8.8	14.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。なお、内部留保資金の用途といたしましては、設備投資や財務体質の強化を想定しております。

## 2 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ各社の異動等は以下のとおりです。

- 1 従来、持分法適用会社としておりました㈱グレース・カーペットは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。
- 2 従来、繊維製品事業においてカーペットを製造・加工しておりました大塚東リカーペット㈱は、平成19年8月に清算終了し、連結除外となりました。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として＜インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する＞＜顧客中心主義を行動規範とする＞＜トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す＞の3つを掲げ、事業活動を行っています。『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでいます。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年度から2008年度までの中期経営計画「GROW UP 2008」を推進しております。本計画では、中長期的な経営指標を達成するため、事業収益性の向上と資産効率の改善に努めてまいり所存であります。そして、当社グループを本格的な成長軌道に乗せていくために、以下の「3つの重点戦略テーマ」を旗印にグループ一丸となって各施策を遂行してまいります。

#### ①「ものを売る力を強化する」

当社とグループ販売会社の役割分担を明確にして、細分化したエリア営業戦略に基づくアクションプログラムを推進し、従来より当社グループが得意とするコントラクト市場でさらなる収益基盤の増強に努めるとともに、小口市場においても当社の特長を活かしたグループ販売力の最大化を目指してまいります。

#### ②「技術開発現場力の向上」

当社グループのコア事業である塩ビ製品事業およびタイルカーペット分野における新規技術開発領域へ経営資源を集中投下し、次世代商品や高付加価値差別化商品の開発に注力いたします。また、総合インテリアメーカーとしての強みを活かし、床・カーペット・カーテン・壁装材といった事業の横断的な連携を強化することで、戦略的マーケティング機能をより一層高めてまいります。

#### ③「グループ経営効率を高める」

当社グループは強靱な経営体質を構築するため、グループレベルでの間接部門の強化・効率化、カーペット事業競争力の強化、カーテン事業の再構築、新ロジスティック戦略の推進等に取り組めます。そして中期経営指標に基づく各財務戦略の推進を通じ、グループレベルでの全体最適化を図り、即時的かつ有用な情報に基づく意思決定の迅速化や収益力の向上に努めてまいります。

そして、以上の重点戦略を推進していくために「人材育成・人材開発」、「情報企画力」、「コーポレート・ガバナンス体制」の観点から経営基盤の強化を図ります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格高止まりに伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。具体的施策の1つとして、当社は昨年12月に、三菱レイヨン・カーペット株式会社(現 株式会社MCP)のカーペット事業を譲り受け、岐阜県養老郡の生産拠点(MRM岐阜株式会社)を新たに当社グループに取り込むとともに、三菱レイヨン株式会社との合弁による販売会社(ダイヤ・カーペット株式会社 本店：東京都港区)を設立し、営業を開始いたしました。それぞれが蓄積してきたノウハウや技術を融合させた魅力的な商品の開発、さらにはスケールメリットを活かした効率的な生産体制確立と商品供給力アップによる売上拡大を早期に実現し、事業収益力の強化に努めてまいります。

また、当社グループでは、平成20年4月より適用が開始される金融商品取引法に対応した「財務報告に係る内部統制システム」の構築を推進しております。当社グループが行う財務報告の信頼性をこれまで以上に高めるとともに、会社法に定める内部統制システムの確実な構築・運用を通じ、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,600		3,556		3,651	
2 受取手形 及び売掛金	※5	25,763		24,735		31,243	
3 有価証券		957		960		858	
4 信託受益権		892		—		—	
5 たな卸資産		8,721		9,574		9,082	
6 繰延税金資産		564		1,062		780	
7 その他		2,723		1,091		2,752	
貸倒引当金		△189		△150		△168	
流動資産合計		43,032	58.8	40,831	58.9	48,200	61.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物	※1	17,489		18,084		17,661	
減価償却 累計額		11,498	5,990	12,124	5,960	11,697	5,964
2 機械装置及び 運搬具	※1	20,624		21,263		20,788	
減価償却 累計額		17,668	2,955	18,331	2,932	17,719	3,069
3 工具器具備品		2,227		2,320		2,259	
減価償却 累計額		1,739	488	1,882	437	1,820	438
4 土地	※1		8,778		8,739		8,739
5 建設仮勘定			158		130		79
(有形固定資産 合計)		18,371	25.1	18,200	26.2	18,290	23.4
(2) 無形固定資産		1,810		1,585		1,815	
(無形固定資産 合計)		1,810	2.4	1,585	2.3	1,815	2.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		7,330		5,858		6,975	
2 長期貸付金		423		277		412	
3 繰延税金資産		503		797		563	
4 その他		2,854		2,651		2,665	
貸倒引当金		△1,105		△885		△890	
(投資その他の 資産合計)		10,007	13.7	8,700	12.6	9,727	12.5
固定資産合計		30,189	41.2	28,487	41.1	29,833	38.2
資産合計		73,222	100.0	69,318	100.0	78,034	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※5	25,472		23,176		29,201	
2 短期借入金	※1	3,396		—		600	
3 一年内返済長期 借入金		—		3,700		3,145	
4 一年内償還社債		—		1,000		1,000	
5 未払法人税等		216		77		414	
6 未払費用		1,498		1,429		1,707	
7 賞与引当金		693		705		794	
8 その他		1,094		883		795	
流動負債合計		32,369	44.2	30,972	44.7	37,658	48.3
II 固定負債							
1 社債		1,000		—		—	
2 長期借入金		6,600		5,600		6,200	
3 退職給付引当金		5,135		4,628		4,866	
4 役員退職慰勞 引当金		297		229		325	
5 その他		1,711		1,629		1,643	
固定負債合計		14,744	20.1	12,087	17.4	13,035	16.7
負債合計		47,114	64.3	43,059	62.1	50,693	65.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		6,855	9.3	6,855	9.9	6,855	8.8
2 資本剰余金		6,468	8.8	6,488	9.3	6,468	8.3
3 利益剰余金		10,514	14.4	11,357	16.4	12,077	15.5
4 自己株式		△758	△1.0	△698	△1.0	△911	△1.2
株主資本合計		23,080	31.5	24,003	34.6	24,490	31.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,826	3.9	1,994	2.9	2,624	3.4
2 為替換算調整 勘定		5	0.0	28	0.0	16	0.0
評価・換算 差額等合計		2,831	3.9	2,022	2.9	2,640	3.4
III 少数株主持分		196	0.3	232	0.4	209	0.2
純資産合計		26,108	35.7	26,258	37.9	27,340	35.0
負債及び純資産 合計		73,222	100.0	69,318	100.0	78,034	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,988	100.0		45,674	100.0		100,936	100.0
II 売上原価			34,120	74.2		33,966	74.4		74,775	74.1
売上総利益			11,868	25.8		11,708	25.6		26,161	25.9
III 販売費及び一般管理費										
1 運送費		2,614			2,696			5,656		
2 広告宣伝費		1,079			1,068			2,055		
3 貸倒引当金繰入額		14			1			4		
4 給与及び賞与		2,898			2,974			6,342		
5 賞与引当金繰入額		525			514			619		
6 減価償却費		520			514			1,054		
7 その他		4,040	11,694	25.4	4,158	11,927	26.1	8,228	23,960	23.7
営業利益又は 営業損失(△)			173	0.4		△219	△0.5		2,200	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		12			13			21		
2 受取配当金		32			37			55		
3 仕入割引		46			39			85		
4 不動産賃貸料		68			50			128		
5 持分法による 投資利益		57			—			29		
6 受取保険配当金		24			16			77		
7 その他		75	318	0.7	51	209	0.5	137	535	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		82			94			173		
2 売上割引		51			56			113		
3 たな卸損失		46			81			175		
4 持分法による 投資損失		—			4			—		
5 その他		67	248	0.6	65	302	0.7	145	607	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			243	0.5		△312	△0.7		2,128	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	1			9			3		
2 投資有価証券売却益		121			—			264		
3 貸倒引当金戻入額		28	151	0.4	17	26	0.1	44	312	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	—			6			2		
2 固定資産除却損	※2	10			33			43		
3 投資有価証券評価損		82			1			84		
4 関係会社株式評価損		—			5			—		
5 会員権評価損等	※3	23			4			32		
6 貸倒損失		22			—			22		
7 事業再編整理損	※4	—	138	0.3	—	51	0.1	235	420	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			256	0.6		△338	△0.7		2,019	2.0
法人税、住民税 及び事業税		176			29			541		
過年度法人税等 戻入額		△70			—			△70		
過年度法人税還付額		—			—			△25		
法人税等調整額		100	207	0.5	△72	△42	△0.1	△40	404	0.4
少数株主損失(△)			△7	△0.0		△18	△0.0		△4	△0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			56	0.1		△276	△0.6		1,619	1.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	10,932	△ 756	23,500
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 447		△ 447
役員賞与(注)			△ 27		△ 27
中間純利益			56		56
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△ 417	△ 2	△ 419
平成18年9月30日残高(百万円)	6,855	6,468	10,514	△ 758	23,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,699	7	3,707	205	27,413
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 447
役員賞与(注)					△ 27
中間純利益					56
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 872	△ 2	△ 875	△ 9	△ 885
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 872	△ 2	△ 875	△ 9	△ 1,304
平成18年9月30日残高(百万円)	2,826	5	2,831	196	26,108

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△911	24,490
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△443		△443
中間純損失(△)			△276		△276
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		19		216	235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	19	△720	213	△486
平成19年9月30日残高(百万円)	6,855	6,488	11,357	△698	24,003

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△443
中間純損失(△)					△276
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△630	12	△618	23	△594
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△630	12	△618	23	△1,081
平成19年9月30日残高(百万円)	1,994	28	2,022	232	26,258

## 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	10,932	△ 756	23,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 447		△ 447
役員賞与(注)			△ 27		△ 27
当期純利益			1,619		1,619
自己株式の取得				△ 155	△ 155
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,145	△ 155	990
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,699	7	3,707	205	27,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 447
役員賞与(注)					△ 27
当期純利益					1,619
自己株式の取得					△ 155
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 1,062
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 72
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		256	△ 338	2,019
減価償却費		854	938	1,777
固定資産除却損		10	33	43
固定資産売却損益 (利益: △)		△ 1	△ 2	△ 1
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△ 121	0	△ 264
投資有価証券評価損		82	6	84
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△ 20	△ 22	△ 257
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△ 204	△ 237	△ 491
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: △)		3	△ 96	30
持分法による投資損益 (利益: △)		△ 57	4	△ 29
受取利息及び受取配当金		△ 45	△ 51	△ 77
支払利息		82	94	173
売上債権の増減額 (増加: △)		3,673	6,381	△ 1,639
信託受益権の増減額 (増加: △)		—	—	978
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 960	△ 308	△ 1,321
仕入債務の増減額 (減少: △)		△ 1,561	△ 4,358	2,270
その他		△ 112	△ 722	308
小計		1,877	1,319	3,604
利息及び配当金の受取額		45	51	77
利息の支払額		△ 85	△ 94	△ 170
課徴金の支払額		△ 267	—	△ 267
法人税等の支払額		△ 1,088	106	△ 1,741
営業活動による キャッシュ・フロー		480	1,383	1,501

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△ 347	△ 304	△ 770
有形固定資産の売却による 収入		9	67	53
無形固定資産の取得による 支出		△ 259	△ 61	△ 582
投資有価証券の取得による 支出		△ 22	△ 239	△ 126
投資有価証券の売却による 収入		171	0	407
貸付による支出		△ 246	△ 8	△ 431
貸付金の回収による収入		294	54	596
新規連結子会社株式の取得 による収入		—	—	54
その他		181	△ 23	14
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 219	△ 513	△ 784
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,094	△ 600	△ 525
長期借入による収入		1,700	1,500	2,900
長期借入金の返済による 支出		△ 2,612	△ 1,545	△ 2,663
社債の償還による支出		△ 500	—	△ 500
自己株式の買受・買増による 収支		△ 1	△ 2	△ 155
自己株式の売却による収入		—	235	—
少数株主への払戻による 支出		—	△ 4	—
少数株主からの払込による 収入		—	—	10
配当金の支払額		△ 447	△ 443	△ 447
少数株主への配当金等の 支払額		△ 1	△ 6	△ 1
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 768	△ 866	△ 1,382
IV 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△ 507	3	△ 664
V 現金及び現金同等物 の期首残高		5,062	4,398	5,062
VI 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加		—	3	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,555	4,404	4,398

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14 社

主要な連結子会社名

リック㈱、滋賀東リカーペット㈱、㈱キロニー、北海道東リ㈱、東リ物流㈱、㈱東リインテリア企画、  
 広化東リフロア㈱、㈱グレース・カーペット、山天東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、MRM岐阜㈱  
 なお、㈱グレース・カーペットについては、従来持分法適用会社としておりましたが、重要性が増したた  
 め、当中間連結会計期間より連結子会社としております。  
 また、大塚東リカーペット㈱については、清算終了により連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱、㈱インテリアシステムサポート  
 (連結の範囲から除いた理由)

これらの非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う  
 額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が少ないため、連  
 結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

会社名 ㈱ワークス

## (2) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 ㈱トルハート、常州麗宝第東理建材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱他)及び関  
連会社(内外カーペット加工㈱、東リ広島縫製所㈱他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益  
剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適  
用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として総平均法による原価法

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～15年であります。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のうちリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、前連結会計年度まで、執行役員等に対する退職慰労引当金(当中間連結会計期間 53百万円)は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、過去の支給実績等を勘案し、当中間連結会計期間より「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「未払費用」に含まれる当該金額は、それぞれ61百万円、49百万円であります。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、商品デリバティブ

ヘッジ対象 借入金の利息、原材料

## ③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、売上総利益が64百万円減少し、営業損失が76百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が77百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>建物及び 構築物 1,483百万円 (1,483百万円)</p> <p>機械装置 及び運搬具 1,322百万円 (1,322百万円)</p> <p>土地 68百万円 (68百万円)</p> <p>合計 2,874百万円 (2,874百万円)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 420百万円 (420百万円)</p> <p>なお、上記のうち( )内書は工場 財団ならびに当該債務を示して おります。</p> <p>上記以外に、一部の連結子会社 の工場の土地(中間期末簿価266 百万円)及び建物(中間期末簿価 127百万円)について、三島沢地 工業団地協同組合の組合員企業 26社とともに同組合の借入金 778百万円の共同担保に供して おります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>(1) 下記会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 九州キロニー(株) 0百万円</p> <p>(2) 下記会社のリース債務に対 して保証を行っております。 キングラン・エ ムアイディー(株) 1百万円</p> <p>上記以外に、一部の連結子会社 において、三島沢地工業団地協 同組合の借入金のうち600百万 円について、同組合の組合員企 業26社とともに連帯保証を行っ ております。</p> <p>3 ———</p> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 32百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日 満期手形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末日残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 872百万円 支払手形 611百万円</p>	<p>※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土 地(期末簿価266百万円)及び 建物(期末簿価119百万円)に ついて、三島沢地工業団地協 同組合の組合員企業26社と ともに同組合の借入金622百 万円の共同担保に供しており ます。</p> <p>2 債務保証</p> <p>一部の連結子会社において、 三島沢地工業団地協同組合の 借入金のうち600百万円につ いて、同組合の組合員企業26 社とともに連帯保証を行って おります。</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻し義務 633百万円</p> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 37百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日 満期手形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末日残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 973百万円 支払手形 529百万円</p>	<p>※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土 地(期末簿価266百万円)及び 建物(期末簿価123百万円)に ついて、三島沢地工業団地協 同組合の組合員企業26社と ともに同組合の借入金700百 万円の共同担保に供しており ます。</p> <p>2 債務保証</p> <p>(1) 下記会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 九州キロニー(株) 1百万円</p> <p>(2) 下記会社のリース債務に対 して保証を行っております。 キングラン・エ ムアイディー(株) 1百万円</p> <p>上記以外に、一部の連結子会社 において、三島沢地工業団地協 同組合の借入金のうち600百万 円について、同組合の組合員企 業26社とともに連帯保証を行っ ております。</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻し義務 650百万円</p> <p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 44百万円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもっ て決済処理しております。な お、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,002百万円 支払手形 512百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益であります。	※1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具9百万円他であり、固定資産売却損は、機械装置及び運搬具4百万円、建物及び構築物2百万円他であります。	※1 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置及び運搬具他1百万円であり、固定資産売却損は、機械装置及び運搬具2百万円であります。
※2 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具8百万円、建物及び構築物1百万円他であります。	※2 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具4百万円、工具器具備品3百万円、撤去費用24百万円他であります。	※2 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具29百万円、工具器具備品他14百万円であります。
※3 ———	※3 会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額3百万円が含まれております。	※3 会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額20百万円が含まれております。
※4 ———	※4 ———	※4 事業再編整理損は、㈱キロニー(東京都港区)の清算に伴う棚卸資産廃棄損他75百万円及び㈱テクノカメイの事業再建に伴う損失160百万円であります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	2,953,450	6,286	1,760	2,957,976
合計	2,953,450	6,286	1,760	2,957,976

(注) 普通株式の自己株式の増加6,286株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少1,760株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	3,454,779	8,152	818,916	2,644,015
合計	3,454,779	8,152	818,916	2,644,015

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,152 株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 818,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 916 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779
合計	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 487,000 株  
 単元未満株式の買取請求による増加 16,205 株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による減少 1,876 株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,600百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 2百万円 有価証券勘定 957百万円 (MMF等)	現金及び預金勘定 3,556百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 112百万円 有価証券勘定 960百万円 (MMF等)	現金及び預金勘定 3,651百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 112百万円 有価証券勘定 858百万円 (MMF等)
現金及び 現金同等物 4,555百万円	現金及び 現金同等物 4,404百万円	現金及び 現金同等物 4,398百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,328	14,247	16,412	45,988	—	45,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,328	14,247	16,412	45,988	(—)	45,988
営業費用	14,204	14,497	16,327	45,029	785	45,815
営業利益又は営業損失(△)	1,124	△249	85	959	(785)	173

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は785百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,718	14,639	16,316	45,674	—	45,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,718	14,639	16,316	45,674	(—)	45,674
営業費用	14,043	14,773	16,290	45,107	786	45,893
営業利益又は営業損失(△)	675	△133	25	567	(786)	△219

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は786百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間における営業費用が塩ビ製品事業で56百万円、繊維製品事業で16百万円、その他事業で2百万円、全社で0百万円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,684	31,715	34,536	100,936	—	100,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	34,684	31,715	34,536	100,936	(—)	100,936
営業費用	31,594	31,461	34,106	97,161	1,574	98,736
営業利益	3,089	254	430	3,774	(1,574)	2,200

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は塩ビ製品事業で7百万円、繊維製品事業で3百万円、その他事業で2百万円、全社で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

**(開示の省略)**

リース取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

**(1株当たり情報)**

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	405円69銭	405円49銭	428円12銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	0円88銭	△ 4円35銭	25円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	56	△ 276	1,619
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	56	△ 276	1,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,874	63,579	63,683

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,093		1,921		1,729	
2 受取手形	4,518		4,223		5,098	
3 売掛金	14,236		14,387		18,164	
4 有価証券	957		960		858	
5 たな卸資産	7,284		8,059		7,844	
6 繰延税金資産	330		803		501	
7 未収入金	2,619		2,953		3,332	
8 その他	2,234		1,509		1,475	
貸倒引当金	△92		△105		△93	
流動資産合計	34,183	57.8	34,713	59.8	38,913	61.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4,496		4,333		4,417	
2 機械及び装置	2,101		1,865		2,038	
3 土地	6,075		6,075		6,075	
4 その他	786		652		662	
(有形固定資産合計)	13,459	22.8	12,926	22.3	13,193	20.8
(2) 無形固定資産	1,361		1,247		1,422	
(無形固定資産合計)	1,361	2.3	1,247	2.2	1,422	2.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,412		6,432		7,162	
2 長期貸付金	1,748		986		1,221	
3 繰延税金資産	867		525		332	
4 その他	1,491		1,283		1,325	
貸倒引当金	△1,393		△99		△121	
(投資その他の資産 合計)	10,125	17.1	9,128	15.7	9,921	15.6
固定資産合計	24,946	42.2	23,301	40.2	24,537	38.7
資産合計	59,130	100.0	58,015	100.0	63,450	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	3,122		3,368		3,431	
2 買掛金	12,222		12,458		15,070	
3 短期借入金	1,800		—		600	
4 一年内返済長期 借入金	1,596		3,700		3,145	
5 一年内償還社債	—		1,000		1,000	
6 未払法人税等	50		47		40	
7 未払費用	1,371		1,243		1,566	
8 賞与引当金	329		339		347	
9 その他	2,448		2,785		3,361	
流動負債合計		22,940 38.8		24,943 43.0		28,562 45.0
II 固定負債						
1 社債	1,000		—		—	
2 長期借入金	6,600		5,600		6,200	
3 退職給付引当金	4,128		3,640		3,870	
4 役員退職慰労引当金	232		154		252	
5 投資損失引当金	—		27		27	
6 その他	1,577		1,558		1,563	
固定負債合計		13,538 22.9		10,980 18.9		11,913 18.8
負債合計		36,479 61.7		35,924 61.9		40,476 63.8

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部						
I 株主資本						
(1) 資本金	6,855	11.6	6,855	11.8	6,855	10.8
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金	1,789		1,789		1,789	
2 その他資本剰余金	4,679		4,698		4,679	
資本剰余金合計	6,468	11.0	6,488	11.2	6,468	10.2
(3) 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金	6,300		6,800		6,300	
繰越利益剰余金	1,218		811		1,860	
利益剰余金合計	7,518	12.7	7,611	13.1	8,160	12.9
(4) 自己株式	△758	△1.3	△698	△1.2	△911	△1.5
株主資本合計	20,084	34.0	20,257	34.9	20,573	32.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	2,566	4.3	1,833	3.2	2,400	3.8
評価・換算差額等 合計	2,566	4.3	1,833	3.2	2,400	3.8
純資産合計	22,650	38.3	22,091	38.1	22,974	36.2
負債及び純資産合計	59,130	100.0	58,015	100.0	63,450	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		26,849	100.0		27,498	100.0		58,905	100.0
II 売上原価		18,798	70.0		19,696	71.6		41,222	70.0
売上総利益		8,051	30.0		7,802	28.4		17,683	30.0
III 販売費及び一般管理費		8,045	30.0		8,045	29.3		16,479	28.0
営業利益又は 営業損失(△)		5	0.0		△242	△0.9		1,203	2.0
IV 営業外収益									
1 受取利息	15			25			39		
2 その他	351	367	1.4	304	330	1.2	490	530	0.9
V 営業外費用									
1 支払利息	82			105			174		
2 その他	139	221	0.8	192	297	1.1	345	519	0.8
経常利益又は 経常損失(△)		151	0.6		△210	△0.8		1,214	2.1
VI 特別利益		149	0.5		38	0.1		304	0.5
VII 特別損失		127	0.5		15	0.0		209	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		173	0.6		△187	△0.7		1,309	2.2
法人税、住民税 及び事業税	20			20			40		
過年度法人税等戻入額	△70			—			△70		
法人税等調整額	65	15	0.0	△101	△81	△0.3	538	508	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		158	0.6		△105	△0.4		801	1.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,678	5,800	2,024	△756	20,392
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△447		△447
役員賞与(注)					△18		△18
別途積立金の積立(注)				500	△500		—
中間純利益					158		158
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	500	△806	△2	△308
平成18年9月30日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,218	△758	20,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,380	3,380	23,773
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△447
役員賞与(注)			△18
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			158
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△814	△814	△814
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△814	△814	△1,123
平成18年9月30日残高(百万円)	2,566	2,566	22,650

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△443		△443
別途積立金の積立				500	△500		—
中間純損失(△)					△105		△105
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分			19			216	235
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	19	500	△1,049	213	△316
平成19年9月30日残高(百万円)	6,855	1,789	4,698	6,800	811	△698	20,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△443
別途積立金の積立			—
中間純損失(△)			△105
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			235
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△567	△567	△567
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△567	△567	△883
平成19年9月30日残高(百万円)	1,833	1,833	22,091

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,678	5,800	2,024	△ 756	20,392
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 447		△ 447
役員賞与(注)					△ 18		△ 18
別途積立金の積立(注)				500	△ 500		—
当期純利益					801		801
自己株式の取得						△ 155	△ 155
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	500	△ 164	△ 155	180
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,380	3,380	23,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 447
役員賞与(注)			△ 18
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			801
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 980	△ 980	△ 980
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 980	△ 980	△ 799
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。